

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 17日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都港区海岸1-5-20

氏名 東京ガス株式会社
代表取締役社長 内田 高史

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	東京ガス株式会社 代表取締役社長 内田 高史	
主たる事業所の所在地	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■電力小売事業:2016年4月より低圧のお客さまへ電気販売を行っています。 ・対象エリア:東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 静岡県(富士川以东) ※離島除く</p> <p>■発電事業:(株)東京ガスベイパワー、川崎天然ガス発電(株)、(株)扇島パワー等、電源を約160万kW確保しており今後拡充していきます。発電には最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式を採用しています。</p>	
担当部署 連絡先	事業所名	東京ガス株式会社
	部署名	リビング営業計画部
	電話番号	0570-002-239
	E-mail	tgretail@tokyo-gas.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>当社グループでは、これまで、高効率で環境負荷の少ない天然ガス火力発電を中心に、風力発電などの再生可能エネルギー電源にも積極的に取り組むことで、低炭素電気の普及に貢献してきました。電力小売の全面自由化後は、小売電気事業者としても、高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売り段階でのCO2排出量の抑制に努めています。また、設立当初より参画している電気事業低炭素社会協議会を通じ、電気事業者全体で低炭素社会の実現に貢献していきます。</p>
--

4 推進体制

<p>・体制の全体像 当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では国際規格であるISO14001に準じた当社グループ独自のEMS（環境マネジメントシステム）を構築し運用しています。</p> <p>・電源調達部門 発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。</p> <p>・小売計画部門 お客さまへの省エネ・省CO2サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。</p>
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<p>・ホームページで公表。 https://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/562 （公表期間は、2020年10月1日～2021年8月31日）</p>

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<p>・ホームページで公表。 https://home.tokyo-gas.co.jp/power/special/source.html</p>

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・総合効率の高いコージェネレーションシステム（CGS）や家庭用燃料電池「エネファーム」の導入促進によりお客さまのCO2削減に取り組んでいます。</p> <p>・myTOKYOGAS、myTOKYOGAS ビジネス会員に対して、使用量や料金を過去の実績や標準値と比較し、ユーザーごとに省エネアドバイスを行う「省エネ診断」レポートを配信しています。</p> <p>・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。</p>		
	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に 対応した 電気の供給	備考	トラッキング付き非化石証書を用いた実質再生可能エネルギー電気（低圧）の法人向け相対契約による供給

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.396	0.400	極力低減
把握率 (%)		71.35	—	—
調整後排出係数		0.364	0.360	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	新規LNG発電所からの電源調達により排出係数が低下した。			
排出係数の抑制措置のための取組	最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式のLNG火力発電所についてはメリットオーダーを考慮した発電所稼働に努めるとともに、再生可能エネルギー電源の調達を通じ、CO2排出量抑制への配慮を行ってまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		3,066,106	3,702,180
市内		415,489	501,683

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	18,271,575	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			229,342	1.3
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			50,191	0.3
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー			298,162	1.6

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギーに関しては、銚子高田町風力発電所および椎柴風力発電所（計約12,000kW）のFIT電気の購入を今後も継続し、水力発電を中心とするFIT電気を除く再生可能エネルギーの導入を拡大していきます。未利用エネルギーにおいては、清掃工場のごみ発電を今後も継続して調達していきます。また、非化石証書についても、エネルギー高度化法の間目標達成に向け調達を促進していきます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし